

平成22年4月27日

各位

会社名 住友信託銀行株式会社
代表者名 取締役社長 常陰 均
(コード番号 8403)
問合せ先 管理部長 西村 正
(TEL. 03-3286-8187)

平成22年3月期 業績予想の修正について

平成22年3月期の業績予想(連結・単体)を下記の通り修正いたします。

記

1. 平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)業績予想の修正

(1) 通期

(億円)	連結		単体	
	経常利益	当期純利益	経常利益	当期純利益
(A) 前回予想(平成22年1月28日公表)	800	450	750	450
(B) 今回予想	1,480	530	1,270	210
(C) 増減額 (B-A)	+680	+80	+520	△240
(D) 増減率 (C/A×100)	+85%	+18%	+69%	△53%

(2) 修正の理由

平成22年3月期につきましては、単体決算において与信関係費用が想定を大幅に下回ったことに加え、マーケット関連収益の好調を主因として実質業務純益が計画を上回ったことによりまして、経常利益が連結・単体とも前回予想を上回る(それぞれ85%、69%)見込みとなりました。

一方、連結決算におきまして、当社子会社に係るのれんの減損損失344億円を計上することいたしました結果、連結当期純利益は前回予想を18%上回る見込みとなりました。また、単体当期純利益につきましては、同子会社株式に対する投資損失引当金648億円の計上により、前回予想を53%下回る見込みとなっております。連結決算上、のれんは毎期一定の償却を実施する一方、単体決算においては子会社株式の取得原価に関して同様の取扱いがないことから、単体決算上の影響額が連結決算より大きくなるものであります。のれんの減損損失計上等につきましては、本日付で別途公表いたしました「当社子会社に係るのれんの減損損失の計上等に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 平成22年3月期 配当予想について

配当につきましては、前回予想のとおり、年間配当は1株当たり10円、期末配当は1株当たり5円を予定しております。

以上

本資料に含まれる予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、本日時点で判明している情報に基づいて作成されたものであります。実際の業績、その他の計数は、平成22年3月期決算の確定時点まで、各種要因によって変動する可能性があります。

(参考資料)

1. 平成22年3月期 業績予想の概要

- ①連結の実質業務純益<1>は、単体のマーケット関連収益の好調を主因として、前回予想を230億円上回る見込みです。
- ②連結の実質与信関係費用<13>は、企業業績の安定化に伴い、第3・第4四半期において不良債権の新規発生が限定的となる一方、一部取引先の債務者区分改善等により、国内企業向け与信関係費用が減少(取崩超)となったことを主因として、前回予想比660億円減少し、△40億円に止まる見込みです。
- ③以上の結果、経常利益は、前回予想を連結<2>が680億円、単体<9>が520億円それぞれ上回る見込みです。
- ④一方、本日、別途公表のとおり、連結決算において当社子会社であるファーストクレジット株式会社に係るのれんの減損損失344億円を特別損失として計上することといたしました結果、連結当期純利益<4>は、前回予想比80億円の増加となる見込みです。
- ⑤また、単体決算につきましては、同子会社株式に対する投資損失引当金648億円を特別損失に計上いたします結果、当期純利益<12>が前回予想を240億円下回る見込みとなっております。連結決算上、のれんは毎期一定の償却を実施する一方、単体決算においては子会社株式の取得原価に関して同様の取扱いがないことから、単体決算上の影響額が連結決算より大きくなるものであります。

【連結】

	(億円)	22年3月期			
		中間期 実績(A)	今回予想(B)	前回予想(C)	増減(B-C)
1	実質業務純益	877	1,980	1,750	230
2	経常利益	334	1,480	800	680
3	特別損益	95	△150	100	△250
4	当期純利益	192	530	450	80

【単体】

5	実質業務純益	816	1,750	1,550	200
6	与信関係費用(特別損益計上分除く)	△276	△70	△450	380
7	株式等関係損益	△63	△80	△350	△60
8	その他の臨時損益	△164	△330		
9	経常利益	311	1,270	750	520
10	特別損益	1	△500	0	△500
11	うち与信関係費用	3	150	0	150
12	当期純利益	193	210	450	△240

【実質与信関係費用(注)】

13	連結	△408	△40	△700	660
14	単体	△327	70	△550	620
15	国内	△241	100	△400	500
16	海外	△85	△30	△150	120
17	グループ会社	△81	△110	△150	40

(注)「実質与信関係費用」は、「与信関係費用」に、内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)やリース資産に係る費用等、及び「持分法による投資損益」のうち持分法適用会社の与信関係費用相当額を加えたものです。

2. 時価のある「その他有価証券」の評価損益(銀行勘定、減損処理後)

時価のある「その他有価証券」<18>の評価損益は、その他<21>に含まれる国内株式投信や海外クレジット有価証券等の改善を主因として21年9月末比約140億円増加し、930億円となる見込みです。なお、海外資産担保証券<23>の評価損益は、10億円の評価益超となる見込みです。

【単体】

	(億円)	21年3月末	21年9月末	22年3月末	増減
		実績(A)	実績(B)	予想(C)	
18	その他有価証券	△684	790	930	+140
19	株式	△245	685	650	△35
20	債券	203	258	250	△8
21	その他	△642	△153	30	+183
22	うち海外クレジット有価証券	△397	△6	70	+76
23	資産担保証券	△129	△4	10	+14
24	社債	△268	△2	60	+62

3. 海外クレジット投資全般の状況(銀行勘定)

「その他有価証券」として保有する海外資産担保証券<1>及び社債<2>の取得原価合計<3>は、売却(約△350億円)を主因として21年9月末比約540億円減少し、2,760億円となる見込みです。

【単体】 <時価のある有価証券> (その他有価証券) (億円)	22年3月末予想				
	取得原価		評価損益		評価損益率
	(減損処理後)	21年9月末比		21年9月末比	
1 資産担保証券	340	△308	10	+14	+3%
2 社債	2,420	△227	60	+62	+2%
3 合計	2,760	△535	70	+76	+3%

(満期保有目的の債券)					
4 資産担保証券	2,630	△219	450	+123	+17%

(注)区分変更に伴う評価損益の未償却残高(税効果勘案前)は、22年3月末で△790億円となる見込みです。

<貸出金> (億円)	22年3月末予想	
	残高	21年9月末比
5 法人向けローン	2,460	△173

4. 金融再生法開示債権等(銀行勘定・信託勘定合計、部分直接償却後)

金融再生法開示債権<7>は、21年9月末の危険債権の一部が区分改善となったこと等に伴い、21年9月末比約1,320億円減少し、1,770億円(開示債権比率<6>1.4%)となる見込みです。

【単体】	(億円)	21年3月末 実績(A)	21年9月末 実績(B)	22年3月末 予想(C)	増減 (C-B)
6 開示債権比率		0.9%	2.5%	1.4%	△1.1%
7 金融再生法開示債権		1,164	3,092	1,770	△1,322
8 破産更生債権及びこれらに準ずる債権		280	261	180	△81
9 危険債権		737	2,422	610	△1,812
10 要管理債権		147	409	980	+571
11 要管理債権以外の要注意先債権		8,453	6,191	6,240	+49
12 総与信		124,798	122,686	126,900	+4,214

	(億円)	22年3月末予想			
		与信額	保全率	保全・引当状況(注)	引当率
13 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	180	100%	個別引当 110 保全 70	100%	
14 危険債権	610	85%	個別引当 280 保全 250	75%	
15 要管理債権	980	70%	保全なし 260 一般引当 80 保全 640	20%	
16 正常債権	125,130		一般引当 510 特別海外引当 -		

(注)別途、信託勘定における特別留保金及び債権償却準備金約10億円があります。

5. 連結自己資本比率(国際統一基準)

連結自己資本比率<17>は13%台後半、連結Tier I 比率<18>は9%台後半となる見込みです。

【連結】	21年3月末 実績(A)	21年9月末 実績(B)	22年3月末 予想(C)
17 連結自己資本比率	12.09%	14.17%	13%台後半
18 連結Tier I 比率	7.63%	9.88%	9%台後半

以上